

IV-416

地方都市における若青年層の移動

西日本旅客鉄道（株） ○ 正会員 福原 宏明
 長岡工業高等専門学校 正会員 宮腰 和弘

1. はじめに

近年、地方都市における人口減少による活力低下が問題とされている。新潟県第二の都市である長岡市においても同様に人口の社会増減数は減少傾向にある。中でも若青年層と呼ばれる15～29歳の年齢層からの流出が多くなっている。また、この年齢層の地域定住が今後の地方都市の活性化を左右するものと考えられる。そこで、本研究では若青年層の中でも主に高校卒業時における移動に焦点を当て、その移動先、移動理由を卒業生名簿から調査、把握すると共に、過去に実施したアンケート調査の結果との比較、検討を行い地域整備の方向性を探る。

2. 長岡市の人口状況

92年に地方拠点都市整備法の指定を受けた13市町村の中核都市である長岡市の人口増減は、若干増加傾向にあるが、その内容は社会増減による人口減少を自然増減が補っている状況にある。特に、若青年層の中でも高校卒業時が含まれる15～19歳の流出が全体の約半数を占めている。図-1は過去11年間の長岡市からの移動先の割合を示したものである。移動先としては、新潟県内の移動が半数を占めている。県外移動では東京都・関東地区への移動が県外移動全体の約5割を占めている。図-2は、県外移動の理由を示したものである。移動理由としては職業・学業と言った進路に関連するものが、全体の8割を占めている。これは、県内に希望に沿う就職先、進学先が少ないために県外へ流出していくものと考えられる。

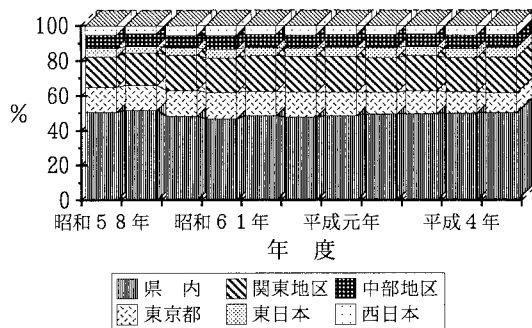


図-1 長岡市からの人口移動状況

3. 高校および高専生の卒業後の移動状況

1) 各学校別の移動先の状況

図-3は、長岡市の高等学校3校の卒業後の移動先を卒業生名簿から調査し、示したものである。対象は以前アンケート調査を実施した高等学校3校（A、B、C校）と高等専門学校（D校）の卒業生13898人で有効数は13530人である。移動先は新潟県内の移動が8割を占めている。県外移動は平成2年から東京都・関東地区への流出が増加している。理由は進学によるものと考えられ、4年生大学を卒業したと考えられる平成元年以降は、約10%前後となっており、県外進学者の約半数が大学卒業後、県内企業に就職していると考えられる。

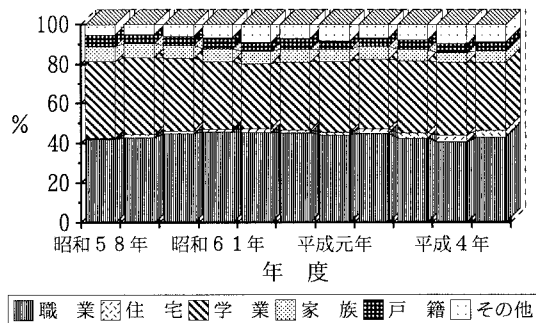


図-2 長岡市の県外理由別移動状況

2) 県外、県内の就職状況

図-4は長岡市の高等学校3校の卒業生の職業状況を大分類によって示したものである。業種は各年度とも製造業、卸売・小売業の2業種で5割を占めており、その内訳は製造業3割、卸売・小売業2割となっている。また、平成元年から分類不能の割合が増加してきている。これは就職先が自営業や今回業種を調査する際に使用した「新潟県主要事業所名簿」に掲載されていない小規模な企業や事業所が増加しているためである。

3) Uターン者の状況およびその職業

県外移動者数は年々増加傾向にある一方でUターン者数もわずかではあるが増加傾向にある。図-5はUターン者の職業状況を示したものであり、製造業と卸売・小売業の2業種で全体の50%以上を占めていることが明らかになった。特に、製造業の占める割合が高くなっている。

4. アンケート結果との相違

図-6は、以前に実施したアンケートの「希望移動先」を示したものである。これを高校生の卒業後の移動状況である図-3と比較した。その差は、県外移動約15%、県内移動約50%とかなりの差が生じている事が明らかになった。

5. 考察

今回の調査結果から、①卒業後の移動は大多数が県内移動であり、アンケートによる希望移動先とかなりの違いが見られた。②県内の移動理由は「就職」、県外への移動理由は「進学」によるものが多いことが明らかになった。③県内での就職先は、製造業、卸売・小売業に約6割が従事しており、長岡市ではこの2業種以外への就職は約2割しかない。④Uターン者は「進学」による者がほとんどであり、「就職」による県外移動者は戻って来ない状況にある。以上の事から今後、地方都市における就職先の整備、誘致等、産業の育成を図っていく必要があると考えられる。

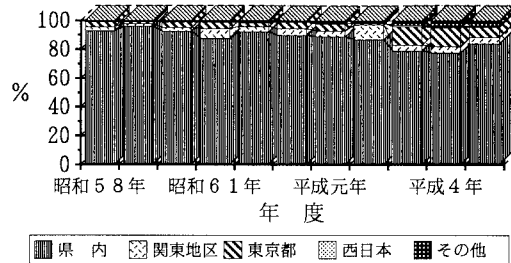


図-3 高等学校卒業後の移動状況

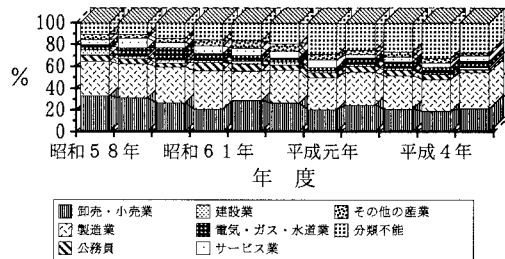


図-4 高等学校卒業後の就職状況

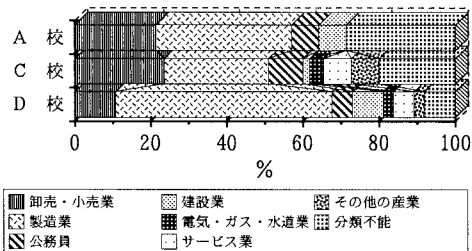


図-5 Uターン者の職業状況

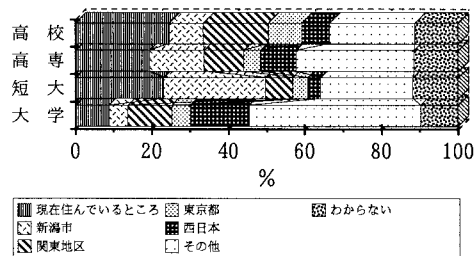


図-6 アンケートによる希望居住地